

千葉市企業動向調査
第16回
(2025年度第2回)

千葉市
2025年9月

【目次】

1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査時期	3
(4) 調査方法	3
(5) 回収件数	3
(6) 調査機関	4
(7) 報告書を読むに当たっての注意点	4
2. 千葉市内企業の景況	6
(1) 業況判断	6
① 業況判断	6
② 今期の業況判断の理由	8
③ 来期の業況判断の理由	9
(2) 主要項目のB S I・D I	10
① 売上B S I	12
② 経常損益B S I	13
③ 資金繰りB S I	14
④ 人材過不足D I	15
⑤ 生産設備D I	16
⑥ 営業用設備D I	17
(3) その他項目のB S I・D I	18
① 国内需要B S I	19
② 仕入価格B S I	20
③ 販売価格B S I	21
④ 人材採用D I	22
(4) 設備投資に関する現況	23
① 設備投資	23
(5) 必要な支援や千葉市に期待すること	24
●資料編	27
(1) 調査票	27
(2) 同封チラシ	29

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は1,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

(3) 調査時期

2025年8月18日（月）～9月5日（金）

(4) 調査方法

先の方法で抽出された企業に調査依頼状を郵送し、WEBまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

(5) 回収件数

配布件数 1,000 件

有効配布件数※ 951 件

※先の抽出方法で送付したところ49件が宛先不明となった。1,000件から宛先不明戻りの49件を除いた、合計951件を有効配布件数とした。

回収数 542 件（郵送 322 件・WEB220 件）

（回収率 54.2%・有効回収率 57.0%）

【調査対象件数・回収件数内訳】

	対象件数	回収件数	回収率
全 体	1,000	542	54.2%
業種別	製造業	66	34
	非製造業	934	497
	建設業	205	104
	運輸・通信業※1	61	21
	卸・小売業	214	102
	飲食・宿泊業	50	17
	サービス業※2	187	109
	その他非製造業※3	217	144
	無回答	-	11

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品販賣業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

(6) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

(7) 報告書を読むに当たっての注意点

- 比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 二段組の集計表について上段は実数、下段は割合（%）を示している。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI（Business Survey Index）とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指標であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指標（業況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と回答した割合を引いた指標）である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：売上、経常損益、資金繰り等）
なお、BSIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。
前期：2025年1～3月期
今期：2025年4～6月期
来期：2025年7～9月期
来々期：2025年10～12月期

- DII（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「現状（水準）」を示した景況判断指標であり、足元の景気の動向を捉えることができる指標（業況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と回答した割合を引いた指標）である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）
なお、DIIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。

前期：2025年1～3月期
今期：2025年4～6月期
来期：2025年7～9月期
来々期：2025年10～12月期

- 従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

- 本報告書P6以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。

±20ポイント以上：「極端に」
±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
±2ポイント未満：「同様」

【参考】第16回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

- ・第16回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、業種別、規模別とも、いずれの割合も差異は±5ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第16回調査の回答企業と抽出企業の比較

		第16回調査回答企業		第16回調査抽出企業 (経済センサスの割合)		A-B (単位:ポイント)
		実数	割合(A)	実数	割合(B)	
全 体		542	100.0%	1,000	100.0%	0.0
業種別	製造業	34	6.3%	66	6.6%	▲ 0.3
	非製造業	497	91.7%	934	93.4%	▲ 1.7
	建設業	104	19.2%	205	20.5%	▲ 1.3
	運輸・通信業	21	3.9%	61	6.1%	▲ 2.2
	卸・小売業	102	18.8%	214	21.4%	▲ 2.6
	飲食・宿泊業	17	3.1%	50	5.0%	▲ 1.9
	サービス業	109	20.1%	187	18.7%	1.4
規模別	その他非製造業	144	26.6%	217	21.7%	4.9
	無回答	11	2.0%	0	0.0%	2.0
	5人以下	351	64.8%	659	65.9%	▲ 1.1
	6人～20人	96	17.7%	207	20.7%	▲ 3.0
	21人以上	79	14.6%	134	13.4%	1.2
	無回答	16	3.0%	0	0.0%	3.0

2. 千葉市内企業の景況

(1) 業況判断

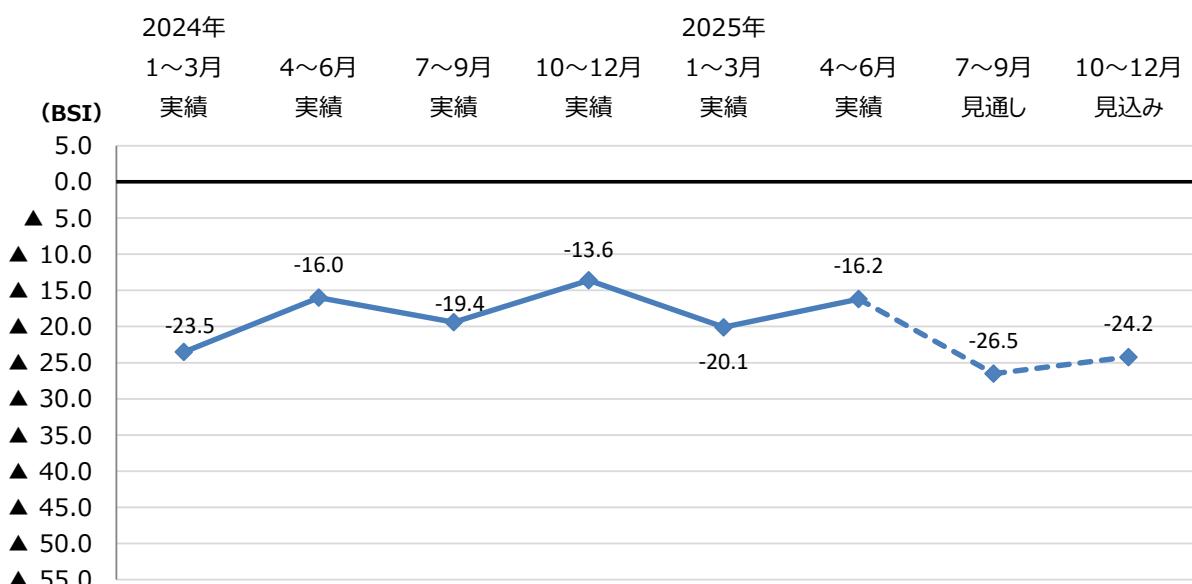
① 業況判断

業況判断BSIは、▲16.2と前期▲20.1から3.9ポイント増加した
来期は今期から10.3ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 業況判断BSI（良い%－悪い%）は、前期▲20.1から今期▲16.2へと厳しさがやや弱まった。
- 先行きについてみると、来期は▲26.5と厳しさが大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲24.2と厳しさがやや弱まる見込みである。
- 従業員規模別にみると、21人以上（前期13.7→今期▲3.8）と悪化に転じた。
- 業種別にみると、運輸・通信業（前期▲29.4→今期4.8）で好調に転じ、卸・小売業（▲33.6→▲39.2）は低調感がやや強まった。また、飲食・宿泊業（▲26.6→▲11.8）は低調感が大きく弱まった。

【業況判断BSI】



	業況判断BSI=良い%－悪い%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期－前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期－今期	2025年 10~12月 来々期見込み
全 体	▲ 20.1	▲ 16.2	3.9	▲ 26.5	▲ 10.3	▲ 24.2
規 模 別	5人以下	▲ 29.1	▲ 20.7	8.4	▲ 30.8	▲ 10.1
	6人～20人	▲ 15.1	▲ 8.4	6.7	▲ 22.9	▲ 14.5
	21人以上	13.7	▲ 3.8	▲ 17.5	▲ 9.0	▲ 5.2
業 種 別	製造業	▲ 15.1	▲ 26.4	▲ 11.3	▲ 28.1	▲ 1.7
	非製造業	▲ 20.0	▲ 15.0	5.0	▲ 26.1	▲ 11.1
	建設業	▲ 8.0	▲ 4.9	3.1	▲ 19.8	▲ 14.9
	運輸・通信業	▲ 29.4	4.8	34.2	▲ 9.5	▲ 14.3
	卸・小売業	▲ 33.6	▲ 39.2	▲ 5.6	▲ 45.1	▲ 5.9
	飲食・宿泊業	▲ 26.6	▲ 11.8	14.8	▲ 58.8	▲ 47.0
	サービス業	▲ 22.1	▲ 12.8	9.3	▲ 28.4	▲ 15.6
	その他非製造業	▲ 14.2	▲ 9.8	4.4	▲ 13.9	▲ 4.1
						▲ 17.6

【従業員規模別、業種別動向】

		2025年1～3月 前期実績	2025年4～6月 今期実績	2025年7～9月 来期見通し	2025年10～12月 来々期見込み
規模別	5人以下				
	6人～20人				
	21人以上				
業種別	製造業				
	非製造業				
	建設業				
	運輸・通信業				
	卸・小売業				
	飲食・宿泊業				
	サービス業				
	その他非製造業				

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある項目については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

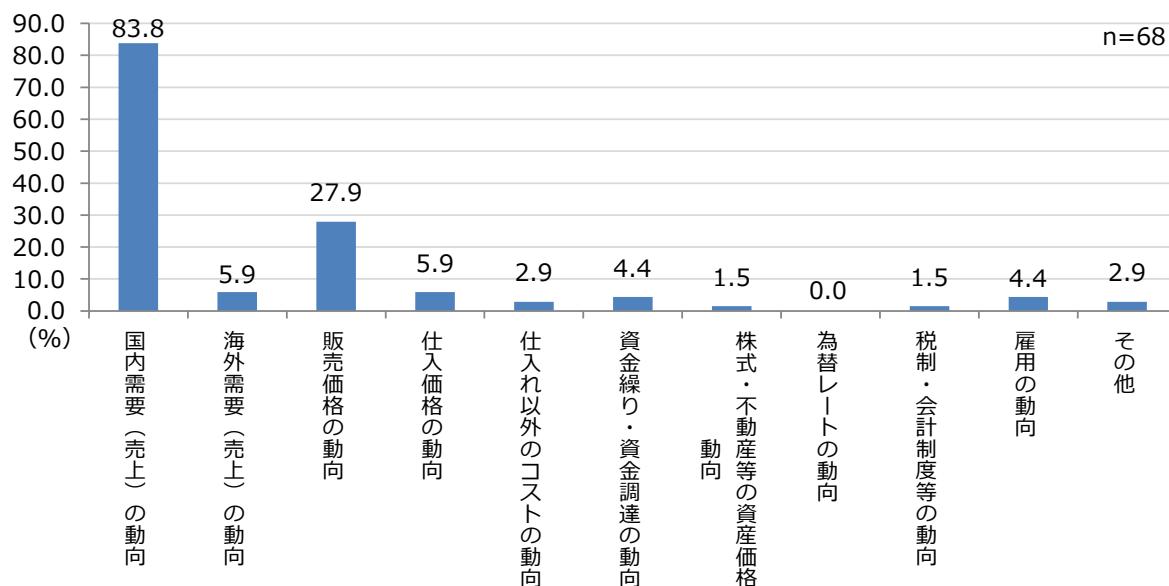
② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断B S I 算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が83.8%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が27.9%、「海外需要（売上）の動向」「仕入価格の動向」がともに5.9%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が54.5%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が47.8%、「販売価格の動向」・「仕入れ以外のコストの動向」がともに21.6%であった。

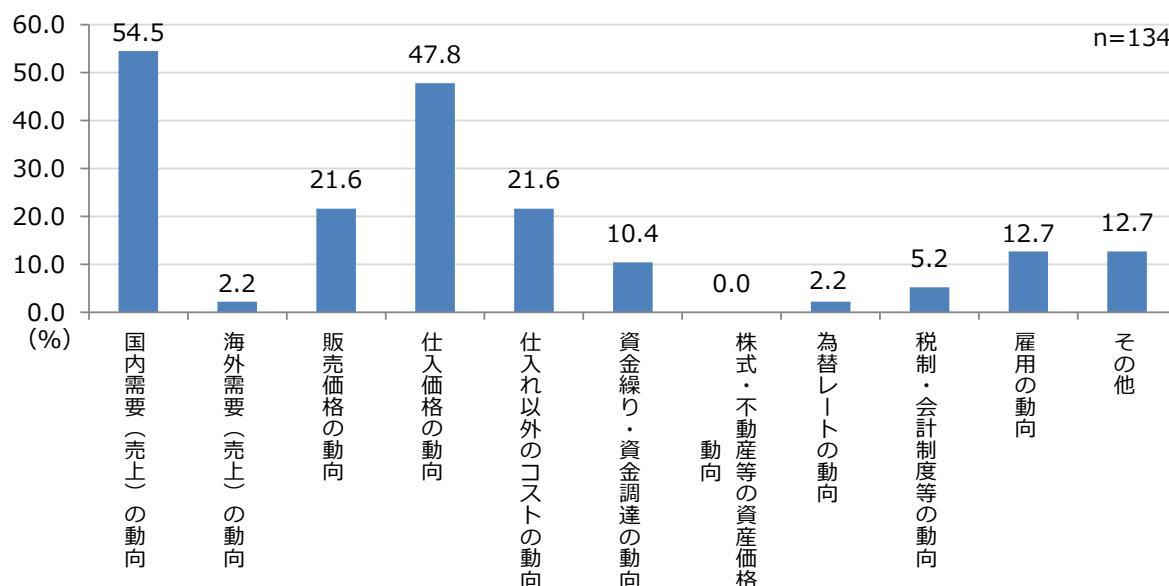
【今期の業況判断の理由】 ※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

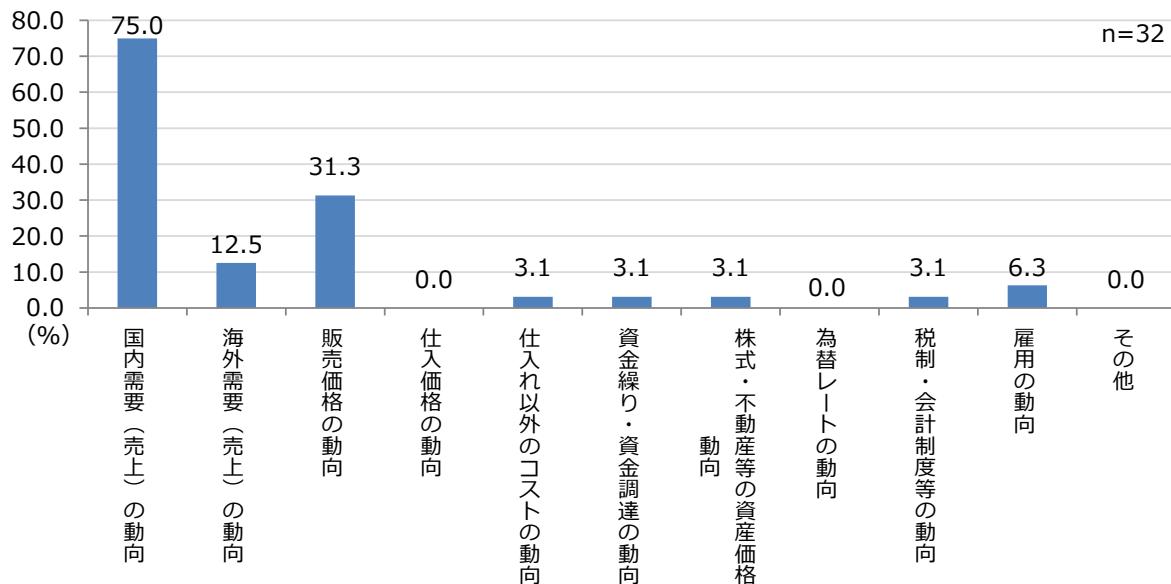
③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断B S I 算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が75.0%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が31.3%、「海外需要（売上）の動向」が12.5%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が56.2%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が43.1%、「仕入れ以外のコストの動向」が22.2%であった。

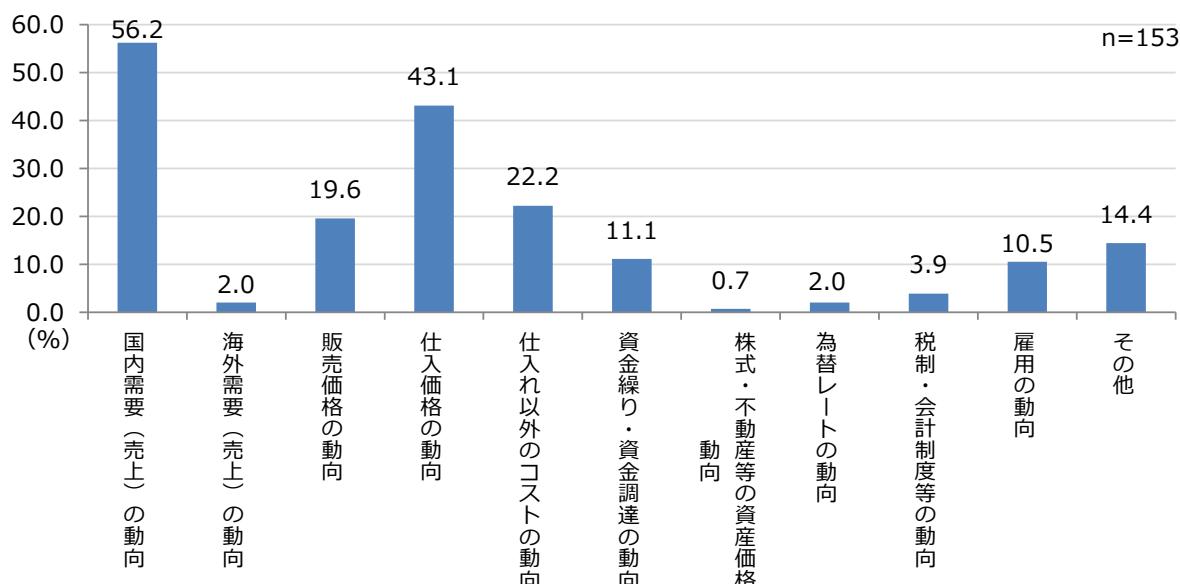
【来期の業況判断の理由】 ※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

(2) 主要項目のBSI・DI

【主要項目のBSI・DI】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①売上BSI (増加%一減少%)	【今期】▲8.4と前期から5.5ポイント上昇（減少幅がやや縮小した） 【先行き】来期は▲17.2と大きく低下し、来々期は▲14.4とやや低下する見通し
②経常損益BSI (好転%一悪化%)	【今期】▲14.9と前期から4.6ポイント上昇（低調感がやや弱まった） 【先行き】来期は▲22.9と大きく低下し、来々期は▲19.0とやや上昇する見通し
③資金繰りBSI (好転%一悪化%)	【今期】▲13.9と前期から2.4ポイント上昇（窮屈感がやや弱まった） 【先行き】来期は▲16.3とやや低下し、来々期は▲13.5とやや上昇する見通し
④人材過不足DI (過剰%一不足%)	【今期】▲24.5と前期から1.5ポイント上昇（同様で推移した） 【先行き】来期は▲24.0、来々期は▲23.8と同様で推移する見通し
⑤生産設備DI (過剰%一不足%)	【今期】▲6.8と前期から0.7ポイント低下（同様で推移した） 【先行き】来期は▲7.5、来々期は▲6.3と同様で推移する見通し
⑥営業用設備DI (過剰%一不足%)	【今期】▲5.8と前期から0.2ポイント低下（同様で推移した） 【先行き】来期は▲6.7、来々期は▲6.1と同様で推移する見通し

BSI	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期－前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期－今期	2025年 10~12月 来々期見込み
						2025年 7~9月 来期見通し
①売上BSI	▲ 13.9	▲ 8.4	5.5	▲ 17.2	▲ 8.8	▲ 14.4
②経常損益BSI	▲ 19.5	▲ 14.9	4.6	▲ 22.9	▲ 8.0	▲ 19.0
③資金繰りBSI	▲ 16.3	▲ 13.9	2.4	▲ 16.3	▲ 2.4	▲ 13.5
DI	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期－前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期－今期	2025年 10~12月 来々期見込み
						2025年 7~9月 来期見通し
④人材過不足DI	▲ 26.0	▲ 24.5	1.5	▲ 24.0	0.5	▲ 23.8
⑤生産設備DI	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 6.3
⑥営業用設備DI	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 6.1

【主要項目天気図】

	2025年1～3月 前期実績	2025年4～6月 今期実績	2025年7～9月 来期見通し	2025年10～12月 来々期見込み
売上	 ▲ 13.9	 ▲ 8.4	 ▲ 17.2	 ▲ 14.4
経常損益	 ▲ 19.5	 ▲ 14.9	 ▲ 22.9	 ▲ 19.0
資金繰り	 ▲ 16.3	 ▲ 13.9	 ▲ 16.3	 ▲ 13.5

※「人材過不足」「生産設備」「営業用設備」はポイントが0に近い方がよい項目であり、天気図として記載することが不適当であるため作表しない。

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

① 売上BSI

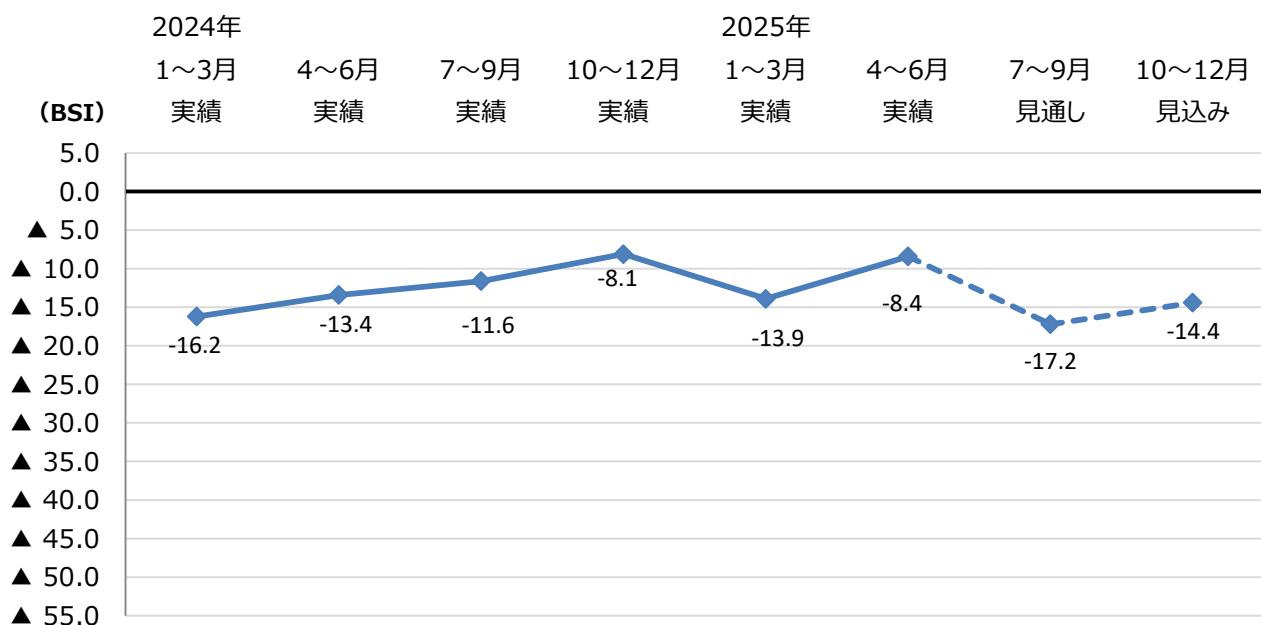
売上BSI（増加%－減少%）は前期▲13.9から今期▲8.4へと減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期は▲17.2と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期は▲14.4と来期から減少幅がやや縮小する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期27.4→今期19.0）と増加幅が大きく縮小した。一方、5人以下（▲25.2→▲15.5）と減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲29.4→今期9.5）と減少から増加に転じ、飲食・宿泊業（6.7→0.0）と増加幅が大きく縮小した。

【売上BSI】



	売上BSI=増加%－減少%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見込み	2025年 1~3月 今期－前期	2025年 4~6月 来期－今期
全 体	▲ 13.9	▲ 8.4	5.5	▲ 17.2	▲ 8.8	▲ 14.4
規 模 別	5人以下	▲ 25.2	▲ 15.5	9.7	▲ 23.4	▲ 7.9
	6人～20人	▲ 8.0	▲ 2.1	5.9	▲ 8.5	▲ 6.4
	21人以上	27.4	19.0	▲ 8.4	3.9	▲ 15.1
	13.9	8.4	5.5	17.2	8.8	14.4
業 種 別	製造業	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 2.6	▲ 25.0	▲ 7.3
	非製造業	▲ 13.6	▲ 7.5	6.1	▲ 16.6	▲ 9.1
	建設業	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 14.0	▲ 11.0
	運輸・通信業	▲ 29.4	9.5	38.9	0.0	▲ 9.5
	卸・小売業	▲ 29.3	▲ 30.6	▲ 1.3	▲ 34.7	▲ 4.1
	飲食・宿泊業	6.7	0.0	▲ 6.7	▲ 29.4	▲ 29.4
	サービス業	▲ 20.4	▲ 8.6	11.8	▲ 19.0	▲ 10.4
	その他非製造業	▲ 4.6	2.9	7.5	▲ 4.4	▲ 7.3

② 経常損益BSI

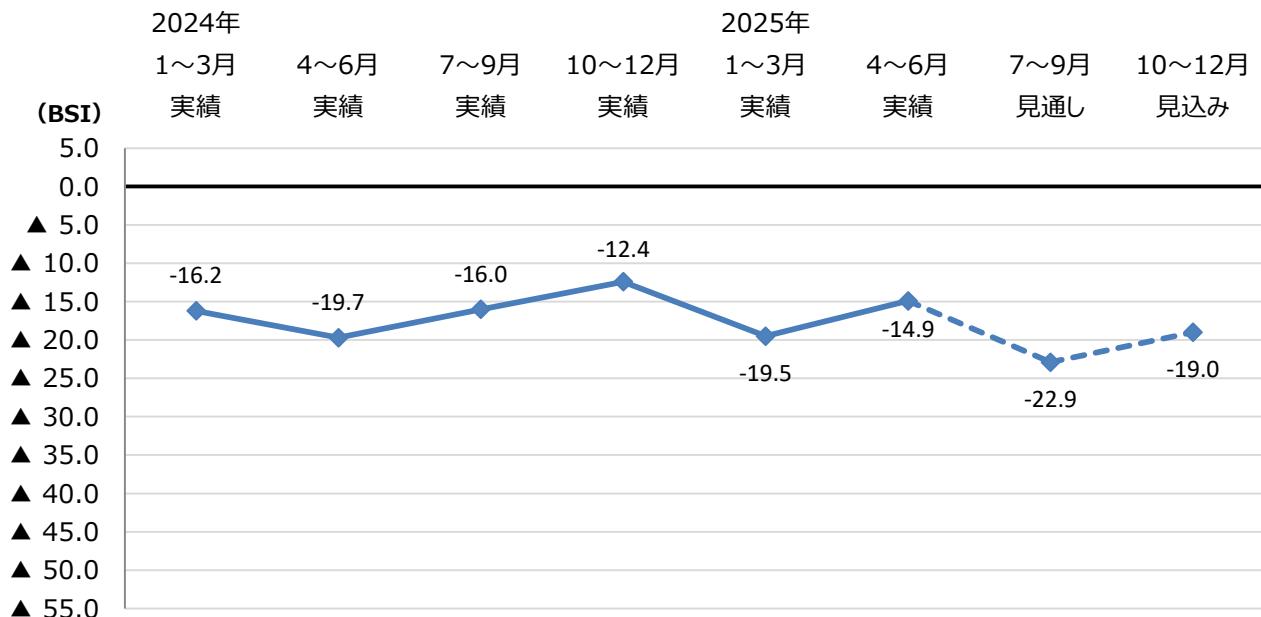
経常損益BSI（好転%－悪化%）は前期▲19.5から今期▲14.9へと低調感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲22.9と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲19.0と来期より低調感がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲16.3→今期▲6.5）と低調感が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲29.4→今期▲5.0）と低調感が極端に弱まり、卸・小売業（▲32.0→▲38.1）と低調感が大きく強まった。

【経常損益BSI】



	経常損益BSI＝好転%－悪化%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見込み	2025年 1~3月 今期－前期	2025年 4~6月 来期－今期
全 体	▲ 19.5	▲ 14.9	4.6	▲ 22.9	▲ 8.0	▲ 19.0
規 模 別	5人以下	▲ 26.7	▲ 22.0	4.7	▲ 30.0	▲ 8.0
	6人～20人	▲ 16.3	▲ 6.5	9.8	▲ 18.5	▲ 12.0
	21人以上	7.2	6.7	▲ 0.5	4.1	▲ 2.6
業 種 別	製造業	▲ 22.6	▲ 13.3	9.3	▲ 21.5	▲ 8.2
	非製造業	▲ 19.1	▲ 14.6	4.5	▲ 22.7	▲ 8.1
	建設業	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 2.1	▲ 21.1	▲ 12.8
	運輸・通信業	▲ 29.4	▲ 5.0	24.4	▲ 20.0	▲ 15.0
	卸・小売業	▲ 32.0	▲ 38.1	▲ 6.1	▲ 41.6	▲ 3.5
	飲食・宿泊業	▲ 26.7	▲ 14.3	12.4	▲ 42.9	▲ 28.6
	サービス業	▲ 22.7	▲ 12.2	10.5	▲ 22.8	▲ 10.6
	その他非製造業	▲ 13.1	▲ 4.7	8.4	▲ 7.9	▲ 3.2
						▲ 13.3

③ 資金繰りBSI

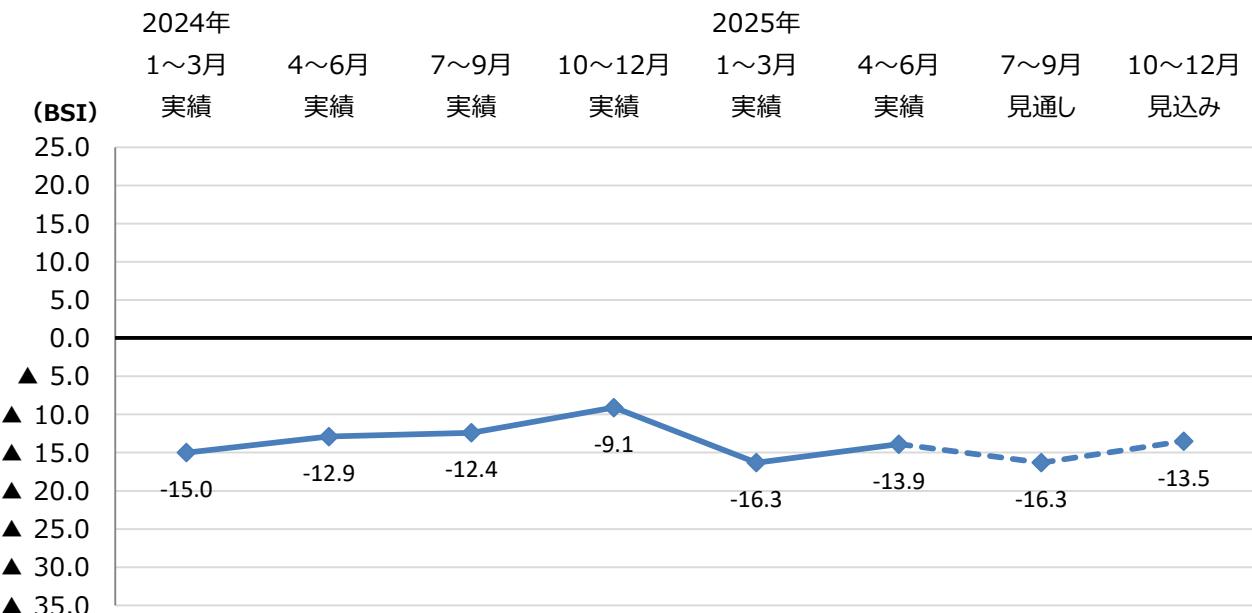
資金繰りBSI（好転%－悪化%）は前期▲16.3から今期▲13.9へと窮屈感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲16.3と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期は▲13.5と来期から窮屈感がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下（前期▲23.7→今期▲18.5）で窮屈感がやや弱まり、21人以上（2.8→0.0）で容易さがやや弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲21.4→今期0.0）と窮屈感が極端に弱まった。

【資金繰りBSI】



	資金繰りBSI = 好転% - 悪化%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見通し	2025年 10~12月 来々期見込み	
全 体	▲ 16.3	▲ 13.9	2.4	▲ 16.3	▲ 2.4	▲ 13.5
規 模 別	5人以下	▲ 23.7	▲ 18.5	5.2	▲ 21.2	▲ 2.7
	6人～20人	▲ 8.0	▲ 7.7	0.3	▲ 7.8	▲ 0.1
	21人以上	2.8	0.0	▲ 2.8	▲ 5.2	▲ 2.6
業 種 別	製造業	▲ 20.6	▲ 10.0	10.6	▲ 25.0	▲ 15.0
	非製造業	▲ 15.5	▲ 14.1	1.4	▲ 15.8	▲ 1.7
	建設業	▲ 8.3	▲ 10.2	▲ 1.9	▲ 14.4	▲ 4.2
	運輸・通信業	▲ 18.8	▲ 10.0	8.8	0.0	10.0
	卸・小売業	▲ 24.7	▲ 24.7	0.0	▲ 28.6	▲ 3.9
	飲食・宿泊業	▲ 21.4	0.0	21.4	▲ 7.7	▲ 7.7
	サービス業	▲ 19.4	▲ 16.4	3.0	▲ 19.6	▲ 3.2
	その他非製造業	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 0.4	▲ 8.0	1.5
						▲ 8.8

④ 人材過不足DI

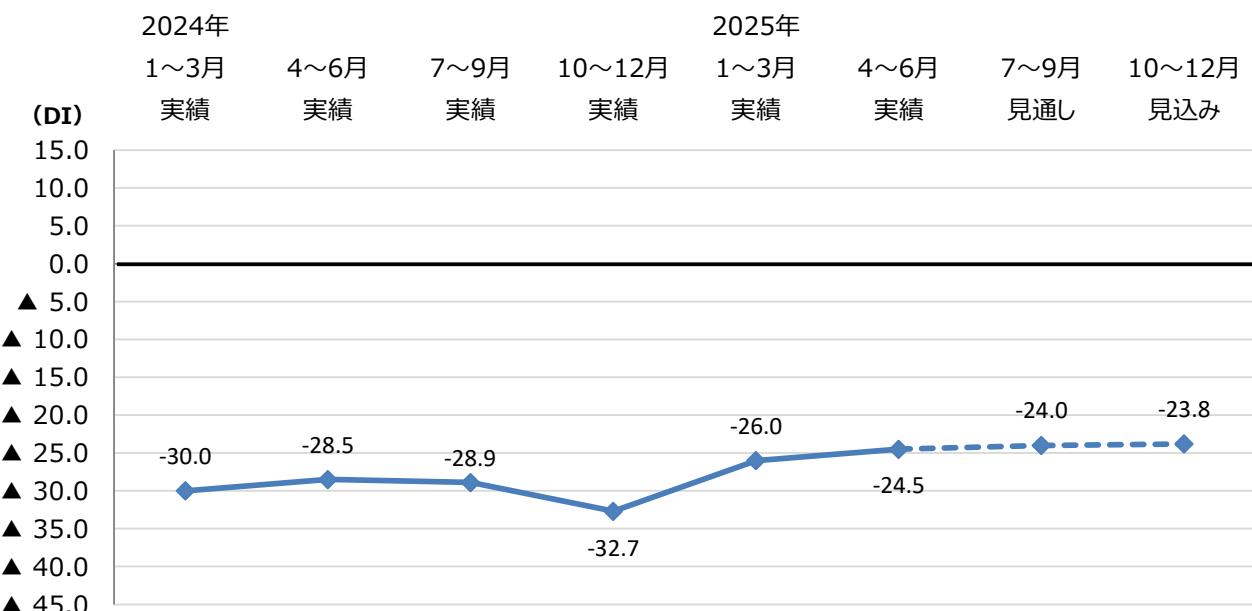
人材過不足DI（過剰%－不足%）は前期▲26.0から今期▲24.5へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲24.0と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲23.8と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲38.5→今期▲34.7）と不足感がやや弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲50.0→今期▲26.7）と不足感が極端に弱まった。一方、その他非製造業（▲11.9→▲17.8）と不足感がやや強まった。

【人材過不足DI】



	人材過不足DI=過剰%－不足%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期－前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期－今期	2025年 10~12月 来々期見込み
全 体	▲ 26.0	▲ 24.5	1.5	▲ 24.0	0.5	▲ 23.8
規 模 別	5人以下	▲ 14.0	▲ 14.1	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 0.6
	6人～20人	▲ 38.5	▲ 34.7	3.8	▲ 30.5	4.2
	21人以上	▲ 58.9	▲ 58.2	0.7	▲ 57.7	0.5
業 種 別	製造業	▲ 21.2	▲ 18.2	3.0	▲ 12.2	6.0
	非製造業	▲ 25.9	▲ 24.9	1.0	▲ 24.8	0.1
	建設業	▲ 48.0	▲ 41.0	7.0	▲ 39.4	1.6
	運輸・通信業	▲ 41.2	▲ 28.6	12.6	▲ 28.6	0.0
	卸・小売業	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0	▲ 19.2	▲ 1.0
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 26.7	23.3	▲ 13.3	13.4
	サービス業	▲ 21.5	▲ 24.8	▲ 3.3	▲ 23.0	1.8
	その他非製造業	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 5.9	▲ 20.6	▲ 2.8

⑤ 生産設備DI

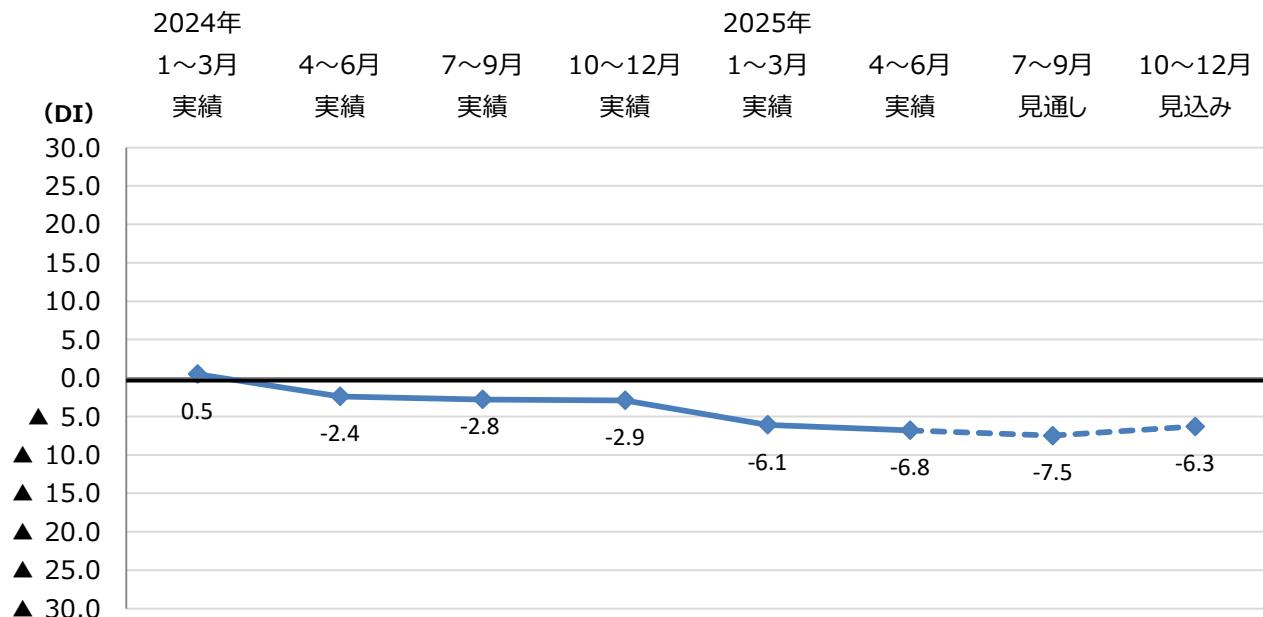
生産設備DI（過剰%－不足%）は前期▲6.1から今期▲6.8へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲7.5と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲6.3と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲2.9→今期▲6.9）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲33.3→今期0.0）と不足感が極端に弱まり、建設業（▲2.8→▲12.9）と不足感が大きく強まった。

【生産設備DI】



		生産設備DI=過剰%－不足%							
		2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見込み	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見込み
全 体		▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 6.3		
規 模 別	5人以下	▲ 6.6	▲ 6.0	0.6	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 6.0		
	6人～20人	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 3.5	3.4	▲ 3.5		
	21人以上	▲ 13.1	▲ 9.5	3.6	▲ 9.1	0.4	▲ 9.1		
業 種 別	製造業	▲ 12.1	0.0	12.1	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 6.1		
	非製造業	▲ 4.7	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 7.9	0.7	▲ 6.6		
	建設業	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 12.9	0.0	▲ 12.9		
	運輸・通信業	▲ 25.0	▲ 16.7	8.3	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7		
	卸・小売業	▲ 8.7	▲ 11.8	▲ 3.1	▲ 11.8	0.0	▲ 5.9		
	飲食・宿泊業	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0		
	サービス業	▲ 2.8	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 0.3	▲ 9.1		
	その他非製造業	4.1	▲ 2.2	▲ 6.3	0.0	2.2	0.0		

⑥ 営業用設備DI

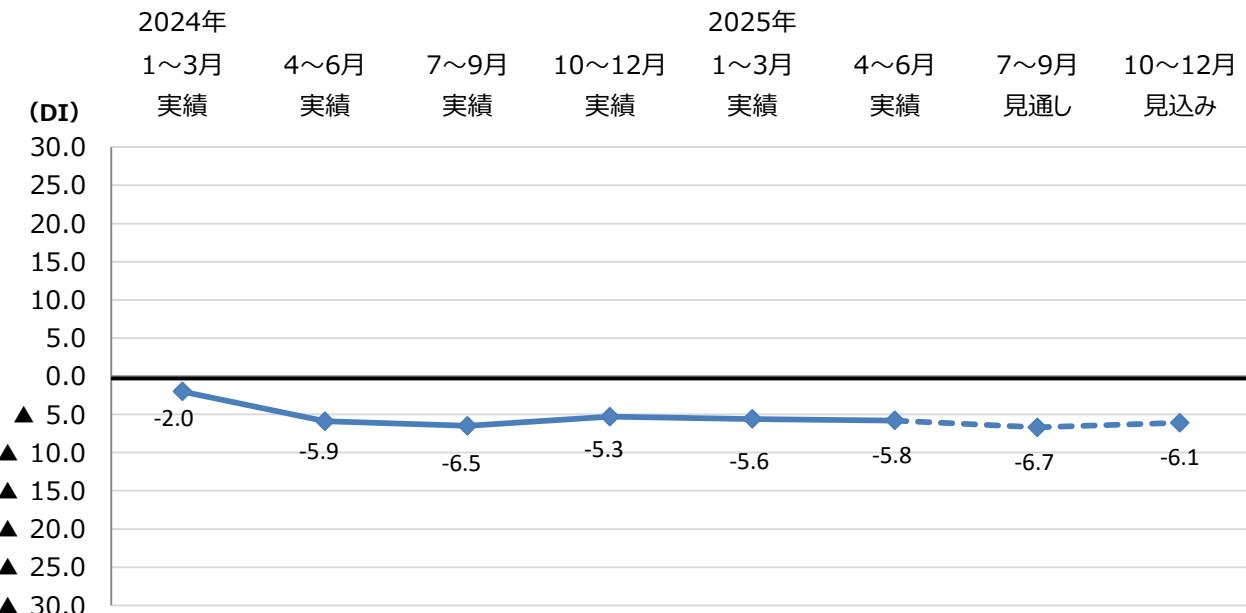
営業用設備DI（過剰%－不足%）は前期▲5.6から今期▲5.8へと前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲6.7と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲6.1と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲6.3→今期▲3.4）と不足感がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲20.0→今期0.0）と不足感が極端に弱まり、建設業（▲1.8→▲13.2）と不足感が大きく強まった。

【営業用設備DI】



	営業用設備DI = 過剰% – 不足%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期 – 前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期 – 今期	2025年 10~12月 来々期見込み
全 体	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 6.1
規 模 別	5人以下	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 0.6
	6人～20人	▲ 6.3	▲ 3.4	2.9	▲ 6.8	▲ 3.4
	21人以上	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 7.4	▲ 0.1
業 種 別	製造業	▲ 6.3	▲ 3.5	2.8	▲ 6.9	▲ 3.4
	非製造業	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 1.4	▲ 6.8	▲ 0.7
	建設業	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 13.2	0.0
	運輸・通信業	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 7.3	0.0	7.3	0.0	0.0
	飲食・宿泊業	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 3.6	▲ 14.3	14.3
	サービス業	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 2.2	▲ 9.0	▲ 3.0
	その他非製造業	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 6.7	▲ 1.2
						▲ 7.8

(3) その他項目のBSI・DI

【その他項目のBSI・DI】

項目	前期から本期の推移と先行きの見通し
①国内需要BSI (拡大%一縮小%)	【今期】▲13.1と前期から4.7ポイント上昇（減少幅がやや縮小した） 【先行き】来期は▲15.1とやや低下し、来々期は▲14.4と同様で推移する見通し
②仕入価格BSI (上昇%一低下%)	【今期】46.7と前期から0.6ポイント低下（同様で推移した） 【先行き】来期は43.0とやや低下し、来々期は45.0とやや上昇する見通し
③販売価格BSI (上昇%一低下%)	【今期】16.4と前期から2.6ポイント低下（上昇傾向がやや弱まった） 【先行き】来期は12.3とやや低下し、来々期は13.6と同様で推移する見通し
④人材採用DI (積極的%一消極的%)	【今期】▲28.8と前期から0.6ポイント低下（同様で推移した） 【先行き】来期は▲28.1、来々期は▲26.7と同様で推移する見通し

BSI	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し		2025年 10~12月 来々期見込み	
			今期－前期	来期－今期	今期－前期	来期－今期
①国内需要BSI	▲ 17.8	▲ 13.1	4.7	▲ 15.1	▲ 2.0	▲ 14.4
②仕入価格BSI	47.3	46.7	▲ 0.6	43.0	▲ 3.7	45.0
③販売価格BSI	19.0	16.4	▲ 2.6	12.3	▲ 4.1	13.6
DI	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し		2025年 10~12月 来々期見込み	
			今期－前期	来期－今期	今期－前期	来期－今期
④人材採用DI	▲ 28.2	▲ 28.8	▲ 0.6	▲ 28.1	0.7	▲ 26.7

① 国内需要BSI

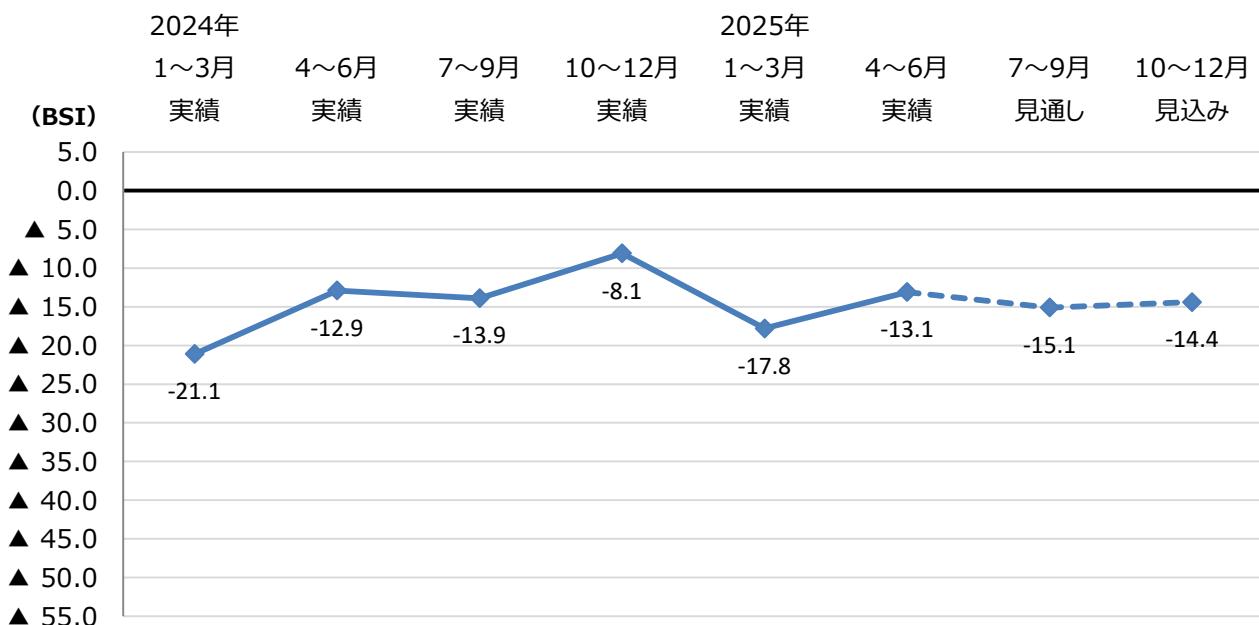
国内需要BSI（拡大%－縮小%）は前期▲17.8から今期▲13.1へと減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期は▲15.1と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期は▲14.4と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下（前期▲26.2→今期▲19.4）と減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期14.3→今期▲6.7）と拡大から縮小に転じた。一方、運輸・通信業（▲23.5→4.8）と縮小から拡大に転じた。

【国内需要BSI】



		国内需要BSI＝拡大%－縮小%					
		2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	今期－前期	2025年 7~9月 来期見通し	来期－今期	2025年 10~12月 来々期見込み
全 体		▲ 17.8	▲ 13.1	4.7	▲ 15.1	▲ 2.0	▲ 14.4
規 模 別	5人以下	▲ 26.2	▲ 19.4	6.8	▲ 22.3	▲ 2.9	▲ 23.1
	6人～20人	▲ 10.5	▲ 7.3	3.2	▲ 11.6	▲ 4.3	▲ 8.5
	21人以上	8.2	10.4	2.2	13.2	2.8	16.9
業 種 別	製造業	▲ 18.8	▲ 17.6	1.2	▲ 31.3	▲ 13.7	▲ 40.6
	非製造業	▲ 17.4	▲ 12.7	4.7	▲ 14.0	▲ 1.3	▲ 12.9
	建設業	▲ 9.4	▲ 8.3	1.1	▲ 10.4	▲ 2.1	▲ 17.5
	運輸・通信業	▲ 23.5	4.8	28.3	9.5	4.7	23.8
	卸・小売業	▲ 31.9	▲ 37.1	▲ 5.2	▲ 36.1	1.0	▲ 32.3
	飲食・宿泊業	14.3	▲ 6.7	▲ 21.0	▲ 6.7	0.0	6.7
	サービス業	▲ 19.0	▲ 10.5	8.5	▲ 16.2	▲ 5.7	▲ 10.5
	その他非製造業	▲ 13.4	▲ 3.6	9.8	▲ 3.6	0.0	▲ 5.8

② 仕入価格BSI

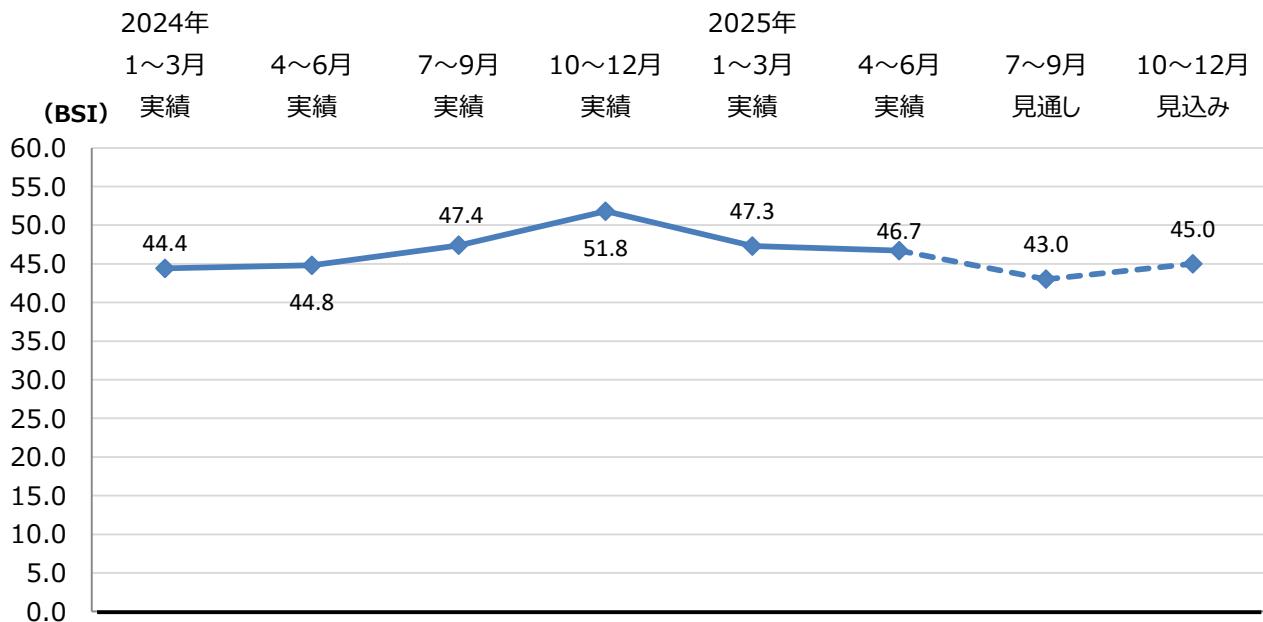
仕入価格BSI（上昇%－低下%）は前期 47.3 から今期 46.7 へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は 43.0 と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期は 45.0 と来期より上昇傾向がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期 62.4→今期 59.2）で上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、その他非製造業（前期 27.6→今期 35.7）と上昇傾向が大きく強まった。

【仕入価格BSI】



	仕入価格BSI = 上昇%－低下%						
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来々期見込み	2025年 1~3月 今期－前期	2025年 7~9月 来期－今期	
全 体	47.3	46.7	▲ 0.6	43.0	▲ 3.7	45.0	
規 模 別	5人以下	38.2	37.9	▲ 0.3	35.5	▲ 2.4	37.7
	6人～20人	62.4	59.2	▲ 3.2	55.9	▲ 3.3	59.8
	21人以上	66.7	67.1	0.4	57.4	▲ 9.7	57.9
業 種 別	製造業	42.4	46.9	4.5	38.7	▲ 8.2	35.4
	非製造業	47.9	47.1	▲ 0.8	43.7	▲ 3.4	46.4
	建設業	57.9	56.4	▲ 1.5	52.0	▲ 4.4	53.4
	運輸・通信業	43.8	42.1	▲ 1.7	47.4	5.3	57.9
	卸・小売業	67.7	64.7	▲ 3.0	56.6	▲ 8.1	56.7
	飲食・宿泊業	80.0	82.4	2.4	82.3	▲ 0.1	82.3
	サービス業	34.7	30.8	▲ 3.9	25.9	▲ 4.9	33.7
	その他非製造業	27.6	35.7	8.1	36.1	0.4	36.9

③ 販売価格BSI

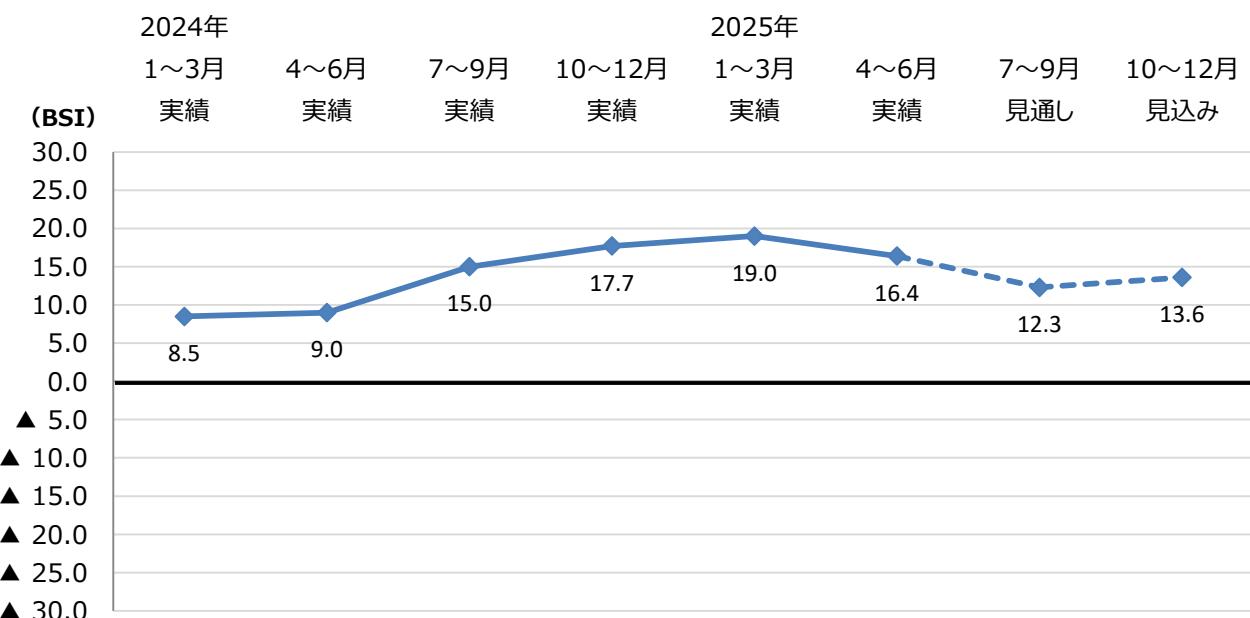
販売価格BSI（上昇%－低下%）は前期 19.0 から今期 16.4 へと上昇傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は 12.3 と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期は 13.6 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期 32.7→今期 19.1）と上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期 13.3→今期 25.0）と上昇傾向が大きく強まり、飲食・宿泊業（33.3→17.6）と上昇傾向が大きく弱まった。

【販売価格BSI】



	販売価格BSI = 上昇%－低下%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来期見込み	2025年 10~12月 来々期見込み	
全 体	19.0	16.4	▲ 2.6	12.3	▲ 4.1	13.6
規 模 別	5人以下	9.3	11.3	2.0	7.7	▲ 3.6
	6人～20人	32.7	19.1	▲ 13.6	17.7	▲ 1.4
	21人以上	38.5	38.6	0.1	27.0	▲ 11.6
業 種 別	製造業	9.7	12.5	2.8	3.3	▲ 9.2
	非製造業	20.4	17.2	▲ 3.2	13.0	▲ 4.2
	建設業	25.6	16.9	▲ 8.7	12.7	▲ 4.2
	運輸・通信業	13.3	25.0	11.7	0.0	▲ 25.0
	卸・小売業	38.4	37.1	▲ 1.3	36.1	▲ 1.0
	飲食・宿泊業	33.3	17.6	▲ 15.7	0.0	▲ 17.6
	サービス業	9.5	10.0	0.5	9.0	▲ 1.0
	その他非製造業	7.2	6.4	▲ 0.8	2.4	▲ 4.0

④ 人材採用DI

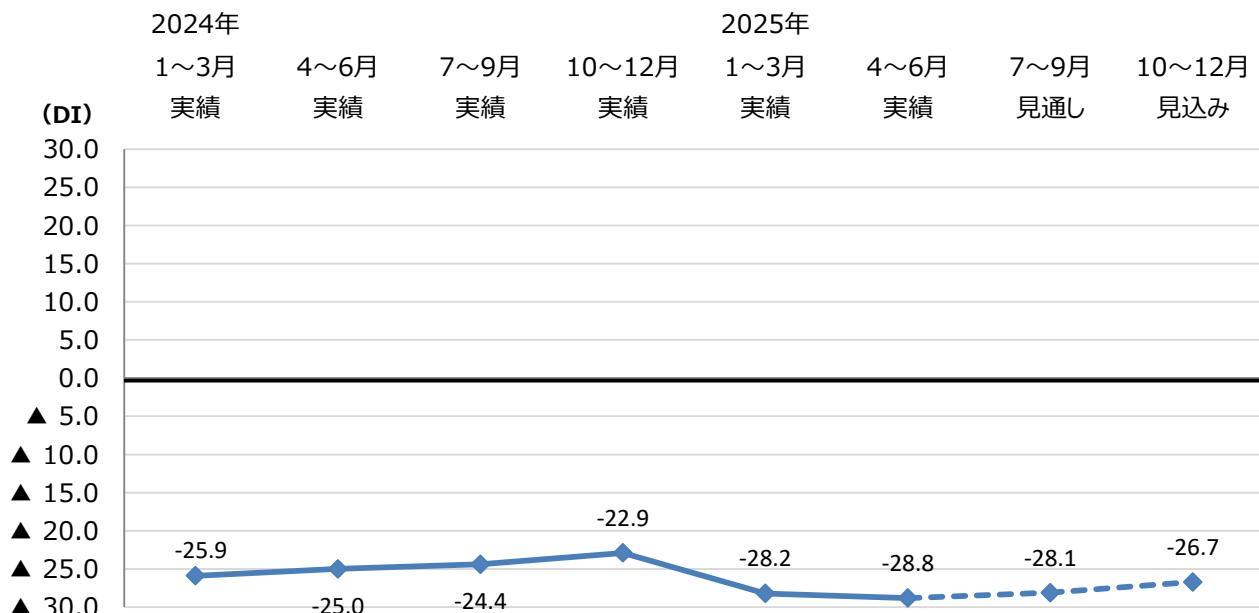
人材採用DI（積極的%－消極的%）は前期▲28.2から今期▲28.8へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲28.1と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲26.7と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期45.2→今期55.2）へと積極性が大きく強まった。

業種別にみると、製造業（前期▲45.5→今期▲29.0）と消極性が大きく弱まった。一方、飲食・宿泊業（28.6→0.0）と積極性が大きく弱まった。

【人材採用DI】



	人材採用DI=積極的%－消極的%					
	2025年 1~3月 前期実績	2025年 4~6月 今期実績	2025年 7~9月 来期見通し	2025年 10~12月 来々期見込み	2025年 1~3月 今期－前期	2025年 4~6月 来期－今期
全 体	▲ 28.2	▲ 28.8	▲ 0.6	▲ 28.1	0.7	▲ 26.7
規 模 別	5人以下	▲ 52.3	▲ 54.4	▲ 2.1	▲ 52.5	1.9
	6人～20人	▲ 8.2	▲ 10.8	▲ 2.6	▲ 9.7	1.1
	21人以上	45.2	55.2	10.0	50.6	▲ 4.6
業 種 別	製造業	▲ 45.5	▲ 29.0	16.5	▲ 23.4	5.6
	非製造業	▲ 27.0	▲ 28.7	▲ 1.7	▲ 28.3	0.4
	建設業	▲ 7.3	▲ 6.0	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0
	運輸・通信業	▲ 17.7	▲ 33.4	▲ 15.7	▲ 33.4	0.0
	卸・小売業	▲ 35.0	▲ 51.0	▲ 16.0	▲ 51.0	0.0
	飲食・宿泊業	28.6	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0
	サービス業	▲ 36.1	▲ 28.2	7.9	▲ 30.1	▲ 1.9
	その他非製造業	▲ 38.3	▲ 32.8	5.5	▲ 28.9	3.9
						▲ 28.1

(4) 設備投資に関する現況

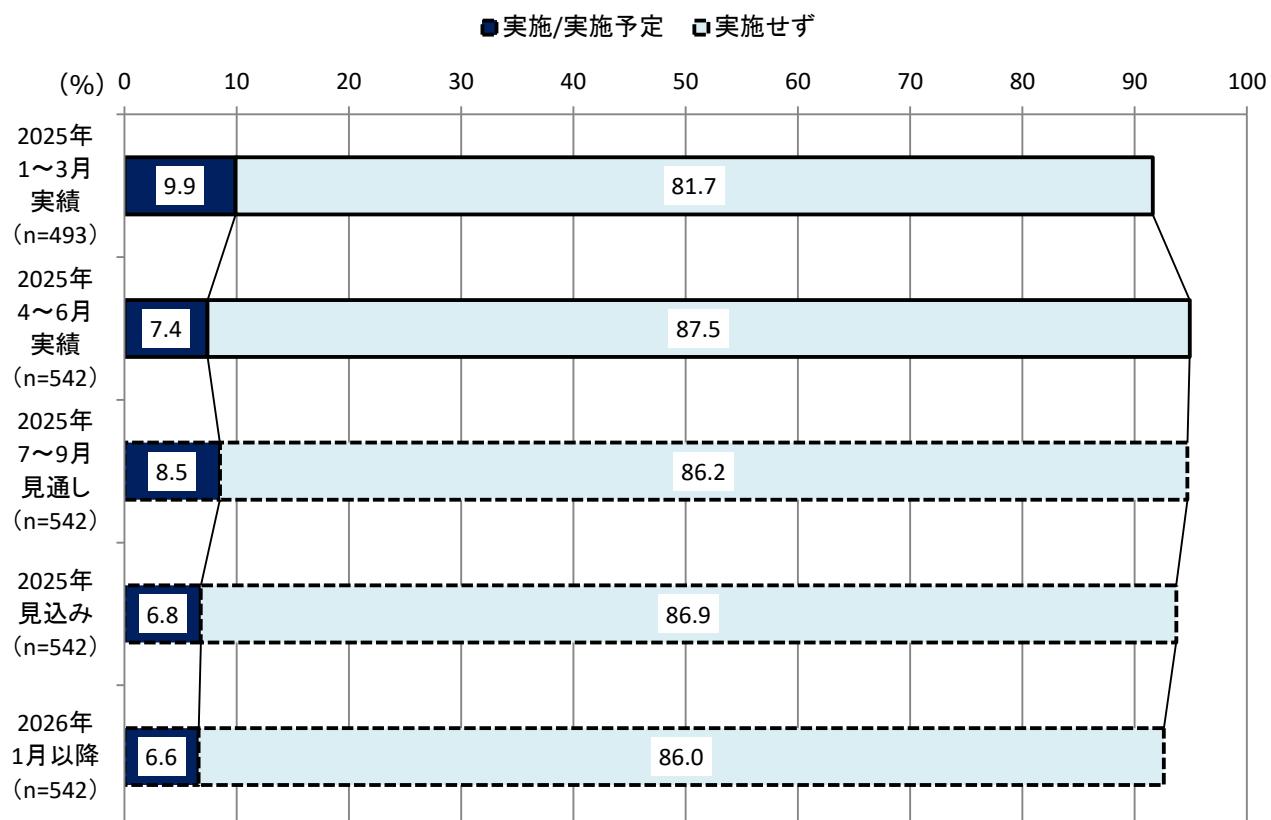
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 9.9%から今期 7.4%へと 2.5 ポイント減少した。先行きについてみると、2025 年 7~9 月以降は 6~8% 台で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2025 年 4~6 月の「実施」の割合が 21.5% と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、飲食・宿泊業で 2025 年 4~6 月の「実施」の割合が 29.4% と全体を大きく上回る値であった。

【設備投資】



		全体	設備投資							
			2025年4~6月実績		2025年7~9月見通し		2025年10~12月見込み		2026年1月以降予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体	542		7.4	87.5	8.5	86.2	6.8	86.9	6.6	86.0
規 模 別	5人以下	351	3.1	91.5	3.4	90.6	3.7	90.3	2.8	89.2
	6人~20人	96	8.3	89.6	8.3	89.6	10.4	86.5	5.2	92.7
	21人以上	79	21.5	75.9	29.1	69.6	16.5	78.5	25.3	70.9
業 種 別	製造業	34	2.9	91.2	17.6	79.4	8.8	82.4	11.8	79.4
	非製造業	497	7.6	87.7	7.8	87.1	6.8	87.5	6.4	86.7
	建設業	104	4.8	88.5	3.8	88.5	1.9	89.4	4.8	88.5
	運輸・通信業	21	9.5	90.5	14.3	85.7	14.3	85.7	23.8	76.2
	卸・小売業	102	2.9	88.2	2.9	89.2	1.0	91.2	2.9	87.3
	飲食・宿泊業	17	29.4	70.6	29.4	70.6	17.6	82.4	17.6	70.6
	サービス業	109	7.3	90.8	10.1	87.2	9.2	88.1	5.5	90.8
その他非製造業		144	10.4	86.1	9.0	86.8	10.4	84.0	6.9	85.4

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

(5) 必要な支援や千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「事業資金支援」が20件と最も多く、次いで「雇用支援」「物価高対策、燃料費等支援」がいずれも12件となっている。

千葉市に期待することについては、「まちづくり、人口増加、経済活性化」「減税」がいずれも7件と最も多く、次いで「物価高対策、燃料費等支援」が6件となっている。

【必要な支援や千葉市に期待すること】

(単位：件)

	事業資金 支援	支援制度の 充実・ 手続き 簡略化	価格転嫁 対策	雇用支援	物価高 対策、燃料 費等支援	まち づくり、 人口増加、 経済活性化	賃上げ支援	減税	その他
必要な支援やサポート	20	10	2	12	12	2	7	5	20
千葉市に期待すること	4	2	0	2	6	7	5	7	19
合計	24	12	2	14	18	9	12	12	39

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
営業運転資金の調達。	建設業
運転資金の貸付。	サービス業
運転資金サポート。	製造業
支援制度の充実・手続き簡略化	
補助金の申請の簡単化。	建設業
奨学金代理返還をしている、他の都市で補助があると聞いている、補助があればたすかる。	建設業
新ビジネスへの積極的な投資援助。	卸・小売業
価格転嫁対策	
建設業法（下請法）を軽く見ており下請け会社の社会保険、労災の上乗せ保険、車両代、道具代、会社の管理費（単価が不明）など含まれていない様に見受けられます。	建設業
雇用支援	
人材確保の知恵がほしい。	建設業
小規模事業に適した地場の雇用に対するサポート。	建設業
人材確保に関する支援やサポート。	建設業
物価高対策、燃料費等支援	
ガソリン補助金や各給付で支援金して頂けると大変助かります。	サービス業
電力支援など料金補助や助成金などがあるとありがたいです。	サービス業
電気、ガソリンなどの補助。	卸・小売業
賃上げ支援	
最低賃金の大幅な引上げに伴う人件費負担の増大に対する支援・サポート。	運輸・通信業
最低時給を毎年上昇しないでほしい。	サービス業
一番は福祉です。従事している方の賃金UPによりサービス向上を願っています。	建設業
減税	
利益がちょっとでもでると、それに相応した税金（特に消費税）への負担が大きく、結局利益は出ない。	建設業
消費税が高い。	その他非製造業
消費税の補助をお願いしたいです。	サービス業

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
既存事業存立及び拡大の為の助成金及び新規事業参入の為の支援金。	卸・小売業
助成金、利子補給。	サービス業
資金繰、運転資金。	製造業
支援制度の充実・手続き簡略化	
コロナ休業中は（音楽教室なので営業できませんでした）この先どうなるか不安でZOOMレッスンを扱いましたがやはり対面のレッスンが一番なので現在はやっていません。千葉市の習い事キャンペーンで持ち直しました。ありがとうございます。今後も又、その様な状況になりましたらご支援いただけるとうれしいです。	その他非製造業
雇用支援	
人材確保。就業セミナー開催等。	その他非製造業
ハローワークでの運輸関係の合同説明会の実施。	運輸・通信業
物価高対策、燃料費等支援	
エネルギー高騰支援第3回を期待します。	卸・小売業
燃料費補助の継続。	その他非製造業
電気代、ガス代、サポートは本当に助かってます。引き続きお願いしたいです。	飲食・宿泊業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
経済・環境・福祉等「千葉」に住みたいと思うような千葉にしていただけるよう期待しています。	建設業
地域経済活性化への施策。	その他非製造業
幕張新都心の価値向上を目的とした来街者の拡大支援。	飲食・宿泊業
賃上げ支援	
最低時給を考えてほしい。支払いきれない。	サービス業
介護報酬がかわらないのに10月～最低時給が上がる。事業悪化しか想像が出来ない。	その他非製造業
減税	
減税をお願いしたいです。	卸・小売業
法人税の値下げ。	建設業
減税。	その他非製造業

●資料編

(1) 調査票

管理番号

千葉市企業動向調査（2025年度 第2回）調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

- ① 右記 QR コードからアクセス
 - ② Web ブラウザで「千葉市企業動向調査」と検索し、千葉市ホームページにあるリンクをクリックする
 - ③ URL (https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=48030) を直接入力
- ※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。



ご記入者	企業・事業所名 :		
	部課名 :		役職 :
	ご芳名 :	電話番号 :	
	メールアドレス :		
業種 (最も近いもの 1つに○を つけてください。)	1. 製造業 4. 情報通信業 7. 金融業、保険業 10. 宿泊業、飲食サービス業 13. 医療、福祉	2. 建設業 5. 運輸業、郵便業 8. 不動産業、物品販貸業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 14. サービス業(他に分類されないもの)	3. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 卸売業、小売業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 教育、学習支援業 15. 農業、林業、漁業
従業者数(パート・ 臨時を含む。該当の番号 に○をつけてください。)	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。 1. 1人 2. 2~5人 3. 6~10人 4. 11~20人 5. 21~30人 6. 31~50人 7. 51~100人 8. 101~200人 9. 201~300人 10. 301人以上		

最近の経営状況について

問1 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2025年4月～6月」の場合、「2025年1月～3月」と比較します）した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大3つまで回答可）。

	①貴事業所の業況(前期比) (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (右から選択し記入)		
2025年4月～6月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025年7月～9月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025年10月～12月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

【②判断理由 選択肢一覧】	
1 国内需要(売上)の動向	
2 海外需要(売上)の動向	
3 販売価格の動向	
4 仕入価格の動向	
5 仕入れ以外のコストの動向	
6 資金繰り・資金調達の動向	
7 株式・不動産等の資産価格動向	
8 為替レートの動向	
9 税制・会計制度等の動向	
10 雇用の動向	
11 その他()	

問2 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上(前期比)			経常損益(前期比)		
2025年4月～6月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年7月～9月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年10月～12月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3 貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要(前期比)			資金繰り(前期比)		
2025年4月～6月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年7月～9月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年10月～12月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
2025年4月～6月実績	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025年7月～9月見通し	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025年10月～12月見込み	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下

問5 貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前年同期比）			人材採用（前年同期比）		
2025年4月～6月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025年7月～9月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025年10月～12月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的

問6 貴事業所の「生産設備（製造業のみ）」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2025年4月～6月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2025年7月～9月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2025年10月～12月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足

問7 貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		設備投資額 (左記で「2 実施、実施予定」の方のみ)
2025年4月～6月実績	1 実施せず	2 実施	→ 万円
2025年7月～9月見通し	1 実施せず	2 実施予定	→ 万円
2025年10月～12月見込み	1 実施せず	2 実施予定	→ 万円
2026年1月以降見込み (「2 実施予定」の方は予定期も記入)	1 実施せず	2 実施予定 (年 月頃)	→ 万円

その他

問8 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

【必要な支援やサポート】

【千葉市に期待すること】

以上でアンケートは終了です。ご協力いただきありがとうございました。
アンケート用紙は同封の返信用封筒で**2025年9月5日(金)まで**にご返送ください。
※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

(2) 同封チラシ

企業経営者の皆様

中小企業の持続的な賃上げ実現に向けた 価格転嫁の円滑化について ～成長と分配の好循環実現のために～

- ◆ 九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)は、持続的な賃上げを中小企業にまで波及させ、成長と分配の好循環を実現するべく、適切な価格転嫁を連携して推進しています。

御理解と御協力のお願い

- ① 中小企業等が持続的な賃上げを実現することの必要性を御理解の上、適切な価格転嫁への対応を行うこと。
- ② 中小企業等の取引環境の適正化のため 価格協議に対して積極的な対応を行うこと。
- ③ 取引先との共存共栄や取引条件のしわ寄せ防止に向けて、「パートナーシップ構築宣言」の実施と実効性の向上に努めること。
- ④ 米国における関税措置への対応によって中小受託事業者へのしわ寄せが生じないよう十分留意すること。
- ⑤ 受注者に根拠資料の提出を求める際は、公表資料(最低賃金の上昇率等)に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示する希望価格は、合理的な根拠があるものとして尊重すること。

* 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くことは、買いたたきに該当するおそれがあるので、十分留意してください。(下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準第4-5買いたたき(2)ウ)

九都県市首脳会議



埼玉県



千葉県



東京都



神奈川県



横浜市



川崎市



千葉市



さいたま市



相模原市

パートナーシップ構築宣言

内閣府・中小企業庁

- ① 取引先との共存共栄の取組や「取組条件のしわ寄せ」防止を代表者の名前で宣言します。

(宣言項目)

- ・サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
- ・親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守
- ・その他独自の取組



「パートナーシップ構築宣言」
ポータルサイト

- ② 宣言はポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp/>)で公表されます。

- ③ 宣言企業は「ロゴマーク」を使用でき、取組をPRできます。



- ④ 国や地方公共団体の取組の一部で優遇措置が受けられます。

価格交渉に役立つ情報を収集したい

価格交渉の根拠となる公表資料（例）

中小企業庁

労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料の掲載サイトが一覧でまとめられています。

労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料（例）

検索



<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/gyoukai/konkyo.html>

中小企業・小規模事業者の価格交渉ハンドブック

中小企業庁

取引先と価格交渉を行うために準備しておくとよいツールや、交渉を行う上で押さえておくとよいポイントなどを、分かりやすくまとめています。

中小企業・小規模事業者の価格交渉ハンドブック

検索



https://www.chusho.meti.go.jp/keiei//torihiki/pamflet/kakaku_kosho_handbook.pdf

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

内閣官房・公正取引委員会

- ① 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針
- ② 発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ
- ③ 公正な競争を阻害するおそれがある場合には、独占禁止法や下請代金法に基づき厳正に対処することが明記

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

検索



<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/romuhitenka.html>

【問い合わせ先】

千葉市 経済農政局 経済部 産業支援課 電話 043-245-5284

ICT活用等 生産性向上支援事業

(タイプA：生産性向上小規模型)

※予算上限に達し次第終了となります。

市内の中小企業者が、自社の業務における課題について、クラウドサービスやソフトウェア等を活用することにより、課題の解決を図ることを支援します。

◆対象者

千葉市内に本社若しくは事業所を置く中小企業者であり、かつ以下のいずれにも該当すること

- ・財団コーディネーターによるフォローアップ支援を受けること
- ・過去に当財団の支援事業にて同一業務内容による支援を受けていない者
- ・主たる事業実施場所が市内であること

※事業を開始していない創業予定者は対象外

◆対象経費

【詳細は裏面を参照】

(1)クラウドサービスの利用料、ソフトウェアの購入費、システムの設計費・構築費（必須）

(2)インターネット通信のインフラ整備費、ソフトウェア等の保守業務の委託費

(3)コンサルティング費、従業員教育費、研修費

※ただし、専門家の単価は日額20千円以下とする（消費税を除く）。

(4)機器購入費、機器等のリース料

専ら本事業のために使用され、かつ、本事業の遂行に**必要不可欠な経費のみ**

◆助成限度額（助成率）

・助成上限…**50万円（総額の2／3以内）**

ただし、上記(4)機器購入費、機器等のリース料は**1／3以内**とする。

◆申請方法

・右下のQRコードか当財団ウェブサイトより申請書類をダウンロードの上、申請書等をご用意いただき、コーディネーターへの事前相談（予約制）を行ってください。

◆ご注意

- ・採択は1年度1企業1回とします。
- ・助成金の採択にあたり、審査を実施します。
- ・財団からのヒアリング調査等を行います。
- ・採択前に契約（申込）・支出されたものは、助成の対象外です。

◆財団ウェブサイト



お申込みは
こちらから

問合せ先

公益財団法人千葉市産業振興財団 産業創造課

TEL 043-201-9506 FAX 043-201-9507 E-Mail sangyosozo@chibashi-sangyo.or.jp

助成対象経費

No.	対象経費	内容等	助成率	助成上限額
1	クラウドサービス利用料、ソフトウェアの購入費、システムの設計費・構築費	専ら本事業のために使用される、働き方改革や生産性の向上につなげることを目的とした使用料・委託費等		
2	インターネット通信のインフラ整備費、ソフトウェア等の保守業務の委託費	専ら本事業のために使用される、インターネット通信のインフラ整備費、経費No(1)に係る保守業務の委託費等	2/3	500 千円
3	コンサルティング費、従業員教育費、研修費	本事業の遂行に必要な外部専門家への相談に要する経費、教育訓練や講座受講等に要する経費 ※専門家の単価は日額20千円以下とします(消費税を除く)		
4	機器購入費、機器等のリース料	専ら本事業のために使用され、かつ、本事業の遂行に必要不可欠な機器の購入、リースにかかる経費等	1/3	

《留意事項》

- ・経費No(1)を助成対象経費に必ず含むこと。
- ・経営者・従業員等を除く、外部の者が利用する経費を含まないこと。
- ・クラウドサービス、機器等のリース等、利用期間に定めがあるものについては、契約始期日から実施期間の末日までを対象期間として、対象期間に1か月未満の端数が生じたときは端数を切り捨てる。また、年額払い等の場合においては、月額に換算して対象期間内の対象経費を計算すること。
- ・システムの設計・構築や専門家等への助言・アドバイスを求める等、業務の依頼を行う場合には、必ず依頼内容の詳細がわかる契約書を事業者や専門家等と締結すること。
- ・クラウドサービスやソフトウェアの利用に必要不可欠である場合のみ、機器購入費等も対象経費に認められる。ただし、必要性が認められない場合や、必要以上の性能であると認められる場合は、対象経費として認めない。

千葉市企業動向調査（第16回/2025年度第2回）

発行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号

電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558